

## 令和2年度 第1回 中部地区需給情報連絡協議会 【構成員からの意見・情報】

### 議題1 木材需給動向

分野	①現状	②見通し
森林組合	<p><b>【素材生産】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A材について、本会では、地元の大口需要先である製材工場へ、県内森林組合・素材生産業者からの出荷を取りまとめ納材を行っているが、県内産のみでは需要量が賄いきれないため、近隣の森林組合系統の協力により、納材を行っている。しかし今年度に入り、製材品の需要の減少により、4月から7月までに数回の買取価格の引下げがあった。</li> <li>・B材について、県内森林組合や素材生産業者を本会で取りまとめ、近隣の合板会社へ納材を行ってきたが、今年度に入り、4月から7月までに数回の買取価格の引下げと、受入量の制限もあった。</li> <li>・組合等の素材生産状況は、新型コロナウイルスの影響に関係なく計画通り生産されている。(急な作業変更は困難)</li> <li>・新型コロナウイルスの影響による原木価格の下落、大型工場等の入荷制限。</li> <li>・緊急事態宣言が出されて以降、原木市売業務を停止し、一時期付売り方式に移行したため、取引量が減少し、収益減となっている。(現在は通常開催)</li> <li>・現在、木質バイオマス発電向け原材料の供給だけが安定しているため、市場及び組合の中間ヤードでのストック状況に応じ、一般材が低質材として供給せざるを得ない状況が出ており、価格下落の一因となっているとともに、市場への原木集荷が困難な状況。</li> <li>・合板工場への供給量(昨年と比較)は、1月・2月—同数量 3月・4月—10%減 5月—25%減 6月—40%減。 合板工場の受け入れ制限がかかり材の流通が滞っている。価格は、2,000円～3,000円の値下げ。</li> <li>・4月下旬 コロナ感染症の影響により、原木が滞留。原木単価下落。 5月～ 原木単価下落等に伴い民地生産量減少。工場の減産に対応した素材生産を調整。(保育や作業道などへの作業種別変更依頼)</li> <li>7月上旬 天候不順と豪雨により素材生産量が大幅に減少。</li> <li>・県内外の大型製材工場や合板工場が原木の入荷量を減少させていることに加え、価格も下がっているため、各森林組合には民有林で売れ先のメドが立っていない原木の生産を控えるよう要請している。</li> <li>・市場の販売状況は、価格は下がっているものの売れ残る状況にはない。</li> </ul>	<p><b>②見通し</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A・B材ともに8月は価格据え置きの方であるが、製材品の需要の回復はまだ見えないことから、買取価格の回復は見込めない。</li> <li>・しかしこれまで続いていた価格の引下げによる素材生産の伐採意欲の減退や、先の豪雨被害により、需要に対する供給が困難になるのではないかと懸念される。</li> <li>・今後、新型コロナウイルスの更なる影響により、住宅着工戸数の一層の減少、そのことによる大型消費工場並びに一般製材加工施設側の買い控えとともに、原木価格の下落や出荷制限等が危惧される。</li> <li>・大型工場等の入荷制限による輸送会社への影響(仕事量の激減)。また、そのことによる廃業等が危惧される。</li> <li>・合板工場の減産が継続しており、工場の原木在庫も満杯の状態。夏季のため品質劣化の懸念もあり、原木手当てを抑えている。回復の見通しが見えない。価格は、さらに値下げ懸念がある。</li> <li>・7月の天候不順と豪雨により想定以上に素材生産量が減少。</li> <li>・原木単価の下落による出材意欲の低下と林道、作業道の災害復旧のため生産量の回復には、時間を要する。川下需要動向にもよるが、秋口から冬季に向けた原木の確保が課題。</li> <li>・素材生産現場での生産を控える動きや長雨の影響で、工場等で原木不足の状況となって、徐々に納材量が増加することを期待する。</li> <li>・市場において、買方の引き合いが若干強くなってきたことから、今後価格が上向くことを期待する。</li> </ul>
素材生産	<p><b>【素材生産】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山林事業(伐採)(3班):12班は価格安のため、急遽捨て伐り間伐請負(期間約1ヶ月)。3班は益明け出材予定の為下刈りしているが価格安のため出材時期が1～2ヶ月延びる。※雨が異常に多く伐採については山に入れず非常事態(7/1～7/27の間、雨のため14日間伐採休み)。</li> </ul>	<p><b>【素材生産】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月に入れば天気も回復すると思われるが林道、作業道がどうなっているか心配。一番重要なことは価格の回復(値上げ)。回復がなければ、秋以降の出材は激減する可能性あり。</li> </ul>
木材加工	<p><b>【製材】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(1Q:4月度～6月度) 原木入荷状況について、昨年対比87%(3月末在庫が豊富に有り1Qで調整してきた) (3月末在庫対比6月末在庫75%)入荷は順調で近県からの集材で十分であり150%。圏外からの集材は調整させて頂いた。</li> <li>・製品生産状況について、昨年対比106%(稼働率向上に向けての取り組みにより)。 5月度より乾燥機を4基増設し中温にて乾燥行い歩留り向上を図っている。</li> <li>・販売・受注状況について、昨年対比99%(商圏が北陸と中京方面のPC受注量が前年同等)。 コロナウイルス発生前の住宅受注を加工している為、落ち込む影響が少なかった為、昨年対比同等の販売量となった。</li> <li>・原木の入荷状況は昨年と比べ少々ダウン。夏季シーズンとなり取り扱い樹種(アカマツ)の伐期から外れる為出材無し。新型コロナの影響により、山からの出材量が減少している影響も感じられるようになってきた。</li> <li>・製品の生産は順調に生産しているが、住宅着工件数も減少し販売量が落ち込み始めている。</li> <li>・製品の販売の状況は前年比20%減。コロナの影響と大雨(長雨)による丸太の原産によって入荷が滞っている。</li> <li>・原木入荷について、例年夏場に原木仕入をほとんどしていない為、現況の入荷量は少ない。</li> <li>・製品生産状況について、冬伐りの丸太がある程度残っている為、生産は例年並みに行っている。</li> <li>・販売状況について、近年木造の一般住宅が減少傾向にあり、特に夏場の販売状況は芳しくない。</li> <li>・受注状況について、近年夏場の売り上げは減少しており、ここ2～3年の受注と比べて大差はない。</li> </ul>	<p><b>【製材】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先行きが読みにくく不透明である。</li> <li>・7月度以降、原木入荷について、現状は入荷が順調だが、伐採の仕事以外の仕事に移行した事と雨による水害の影響により出材量が減少し必要原木量とのバランスが取れてくるか、または、原材料不足になるかは今後の動向を見極めたい。</li> <li>・製品生産状況について、販売数量に合わせた生産量になる為、歩留り向上を図ると良い商品をいかに安く作るかを考えコスト削減を目指す。</li> <li>・販売・受注状況について、緊急事態宣言中の営業活動停止に伴う住宅受注獲得減少の影響が、今後、販売数量の減少に繋がる。この状況を打破するために様々な営業戦略を立てて行動に移す。</li> <li>・販売価格については、▲8%～10%値下がりしており売上額に大きな影響を及ぼしている。</li> <li>・製品在庫については、適正在庫量より20%増加した為、生産調整を行い在庫の増加を抑えている。</li> <li>・販売が無ければ仕入れもできない為、販売の見通しにより原木の調達をしなければならぬ。弊社製品のアカマツは松くい虫防除の関係により樹種転換が活発に行われている為、主に皆伐である為この先も順調に出材される見通し。</li> <li>・住宅産業に於いて一般・非住宅等コロナ過で減少しているが、今後より一層の受注減が見込まれ、構造材(外材含む)初め木材製品全般の販売減が想定される。</li> <li>・製品については10月までは前年比20%減程度で推移する予定。それ以降に関しては30～40%程度まで売上減になる可能性もある。</li> <li>・原材料の入荷に関しては、山側の供給減が8月いっぱいまで続く予想され、例年通りに供給されるのは9月になってからだと考えている。</li> <li>・問題なのはこの後の季節で、例年秋から冬にかけて原木の入荷が増え、製品の受注も増え売り上げが上がっていく。それが、コロナウイルスの影響によって経済が縮小し、少子化、増税の影響もある中で例年通りの売り上げがあるとは想定できない。</li> <li>・今年度の売り上げが減少するのは免れない状況の中で、どうしたら利益を確保できるのかという工夫が必要だと思っている。</li> </ul>

分野	①現状	②見通し
木材加工	<p><b>【集成材】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響により、日々状況が変化しており生産、入荷ともに足元不安定な状況。</li> <li>・原木入荷状況について、規格構造用集成材(小中断面)の受注が低迷しているため大断面構造用集成材用のラミナに必要な径級のみ受け入れられている。原木の価格が下がっているが、先行きの受注状況の見通しが全く立たないため在庫してまで購入できる状況ではない。</li> <li>・製品の生産、受注状況について、営業活動が積極的に展開できないため受注が低迷しているので製品の製造調整を実施している。</li> </ul> <p><b>【合板】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原木入荷状況：2020年初からスギ・カラマツ・ヒノキ等は安定して入荷が続いている。</li> <li>・しかし、昨年後半からは各樹種とも最高値の更新を続けていた。直近では価格交渉が進行し横這いから調整段階に至っている。</li> <li>・製品の生産・販売状況については、3月頃までは需要が安定していた。4月初旬頃から急速に需要が落ち着き始めた。新型コロナウイルス流行で住宅関連業界も影響、生産調整に入った。この影響で合板業界も大きく生産調整局面に突入。弊組合は一早く生産調整を実施、需給バランスを図っている。</li> <li>・生産状況は昨年同月比で4月・20%、5～7月は25～30%減産を継続している。専ら受注生産体制を計画している。</li> </ul> <p><b>【チップ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原木入荷状況は特殊要因を除けば前年同期比(4～6月)で約17%減。</li> <li>・製品生産状況は製紙会社の通常のSDに加え、新型コロナウイルスの影響による生産調整もあり前年同期比で約28%減</li> </ul> <p><b>【全般・その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の5月の新設住宅着工戸数は、新型コロナ感染症拡大に伴う営業活動の自粛や業務の停滞により、全国平均より低い前年同月比22.0%減になり、大変厳しい状況にある。</li> <li>・原木の出材状況は、今年は暖冬で順調であったが、大手製材工場や合板工場のコロナの影響による木材需要の減少に伴う減産や在庫の増加、受入制限といった事態が続いている。</li> <li>・合板の生産状況は、ピーク時に比べ50～60%程度まで減産、価格は約15%ダウンの状況にある。</li> <li>・このような中、令和2年度国補正予算の緊急的な木材利用拡大に資する支援や滞留している原木保管等への支援に対する問い合わせや申し込みが多数寄せられている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、3月頃から営業活動が制限(特に首都圏)され、新規物件の受注が見込めない状況にある。当面、受注済の物件で凌いでいるが、秋以降の業務見通しが立たない事業者が多い。</li> <li>・素材生産事業者は、合板工場の入荷制限(現在前年同期の半分以上)と価格の下落(カラマツ△3～4,000円/m<sup>3</sup>)により、国有林を含め素材生産体制を縮小、保育や松くい対策等でどうにか技能職員の仕事を賅っている状況にある。</li> <li>・住宅着工戸数の減少傾向とローコスト住宅の台頭に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の減と在庫整理等による価格下落で、県産材製品は以前にも増して厳しい状況にある。</li> <li>・原木入荷状況について、県木連の会員協同組合39のうち3つの原木市場協同組合があるが、入荷受け入れ制限をしている組合もあり、原木入荷は少ない状況が続いている。また、県下で最大の大型製材工場においては、システム販売により原木入荷しているが、入荷制限を実施していると聞いている。</li> <li>・製品生産状況について、中小零細ながら全国一の工場数を有する本県の製材工場においては、全般的に実需がすくなく厳しい状況が続いている。また、製紙用の木材チップにおいては入荷制限もあり停滞している。</li> <li>・販売・受注状況について、木材需要の過半をしめる住宅・建築において、8月以降の受注が見通せない状況である。</li> </ul>	<p><b>【集成材】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の終息宣言がされ経済活動が正常になる時期が全く予測できないためWEB営業等を検証しているが、受注増は期待できない。</li> </ul> <p><b>【合板】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は全く未知の見通し。早期な需要拡大・景気経済対策を期待する。</li> </ul> <p><b>【チップ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原木入荷は現状維持と思われる。</li> <li>・製品生産状況は製紙会社より今後も生産調整の可能性を示唆されており、厳しい状況が続くと思われる。</li> </ul> <p><b>【全般・その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材産業に対する新型コロナ感染症拡大による影響は、8月以降に顕著になってくると言われていたが、プレカット工場を中心に一層厳しい状況に入った。</li> <li>・経済活動の停滞により、製品・素材に係る「人・物・金」が動かない状況にあり、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向から見ると、影響がかなり長期化(一般経済の回復より後?)するのでは、と懸念している。</li> <li>・木材業界では、住宅をはじめとした木材需要の減に加え、後継者不足もあり、事業継続を断念する小規模事業者が出てくる恐れがある。</li> <li>・首都圏、中京圏でのイベントが軒並み中止される中、普及啓発活動の見通しが全く立たない状況。</li> <li>・原木、製材品等において、木材需要の過半をしめる住宅・建築が今後どのように推移するか予想がつかないため、非常に不安である。また、新規の木質バイオマス発電所の建設準備が始まっており、バイオマス原料の確保の動きが活発化してくると見込まれる。</li> </ul>
	<p>・全般的な状況として、製品価格の現状や7月の長雨による良質な素材の出荷減で、地区内製材工場の製材意欲が減退しており製品出品量が伸び悩んでいる。</p> <p>・一方、プレカット工場向けの桧土台や柱は堅調との声が聞かれるものの、大手市場の浜間屋は「週に3日以上休む製材工場もあり、現状の素材価格を考えると積極的に売ける状況ではない。」と指摘する。</p> <p>・益明け以降については、直近の新型コロナ感染者数の全国的な増加が、社外での営業活動に影響を与えることを懸念する声もある。</p> <p>・益明け以降については、直近の新型コロナ感染者数の全国的な増加が、社外での営業活動に影響を与えることを懸念する声もある。</p> <p>・プレカットについて、6～7月の長雨の影響で加工や出荷が遅れていたため、稼働日は少ないが8月に繁忙状態にある工場があり、複数の工場では益休みに稼働を計画する。大手向けは長雨で遅れていた出荷が進んで倉庫が空くため、益明け以降は残業などで加工量を引き上げる。地方工場は益休みに複数日を臨時稼働に充てる計画で、「分譲、注文双方で加工が前倒し傾向にある」と指摘。中小向けは、ここ数カ月の加工量や見積もり件数が安定し、回復基調だという。非住宅向けの特種加工を手掛ける工場は、年末に向けて加工計画がほぼ埋まっている。住宅も8月末以降の納入が多いため、2交代制で対応している。</p> <p>・米材について、米材丸太は、米国内の製品需要が増えていることから、産地の状況が変化しており、日本向けの集荷・出荷は不安定になってきた。肝心の日本国内の需要は低調なまま推移しており、コロナ禍による需要後退に、7月の長梅雨による着工遅れもあって、引き続き積極的な商いは見られない。今後は供給量減少の影響が目目されるが、市況好転は難しい模様。</p> <p>・米松丸太は、港頭在庫が少なく、入荷量の増加も期待できないため手当の自由度は低くなっている。価格は今のところ、並材をはじめ前月比保合。米ツガや米ヒバも横ばいで、活発な手当ては見られない。川下は依然として、当用買い姿勢を続けている。</p>	

分野	①現状	②見通し
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～7月の入荷量は前年比70%となっている。</li> <li>・長雨による影響もあるが、一番の要因は単価の下落が徐々に効いて来た所に、コロナウイルスの影響で並材・B材が春先から2千円～3千円下がり需要が激減した為に、皆伐を間伐に切り替えたり、採算が合わずに伐採を見合わせている事業者が多く取扱量が減少している。</li> <li>・桧の40cm以下の元木良材は、引き合いもあり売りやすいが、製品単価が伸びない為に、無い物高とは中々いかない状況である。</li> <li>・プレカット稼働率は、4月～7月は受注残もあり前年比90%維持していたが、お盆明け以降は、見積もりも少なく減る見込み。</li> <li>・原木入荷状況：ほぼゼロ。7月4日・8月1日、市場連続中止。</li> <li>・4月、5月と原木の入荷状況は過去にない順調なスタートとなっていたが6月になってコロナ禍の影響がはじめて急ブレーキが掛ってしまい7月はさらに悪化してきている。</li> <li>・木材流通としては丸太の搬出がなければ仕事にならないが、8月、9月の需要は一段と厳しくなり過去に経験をした事がない冷え込み予想であるので、この2か月間は材のいたみも激しく素材生産業者や森林組合に搬出を伴う作業は大幅な縮小か生産を止める方向で検討し、素材生産の抑制を呼び掛けている。</li> <li>・木材流通、2020年1～6月の原木取扱数量は前年同期比横這い。</li> <li>・製品需要の減退を受け、需要家の減産体制による原木受入制限等により原木土場での滞留が発生している。更に、製品価格の下落に伴う採算悪化から原材料である原木価格の値下げ圧力が強まっており、滞留した原木の一部の流通が難しくなっている。</li> <li>・製材工場、2020年1～6月の原木取扱数量は前年同期比+23%と大幅増加したが、これは前年が稼働後間もなくで取扱数量が少なかった為。製品需要は春頃に入り弱くなっており、製材品価格の値下がりに直面している。</li> <li>・地域材の需要拡大に取り組んでおり、これを維持拡大していく為には、価格と数量の対応力が不可欠であるが、採算が厳しくなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お盆明け以降、製品市況がもう一段落ち込む見通しあり、秋以降の伐期に入っても、需要や単価上昇が見込めないと前年並みには、集荷出来ない模様。</li> <li>・8月より需要がない中で木材生産をしても仕方が無いので取り敢えず木材生産や供給を控えていき、細々とではあるが山側の希望価格の合う製材工場や合板工場に送って頂く。</li> <li>・9月もコロナ禍の影響がありメーカーの減産に沿って需要が全くないようであれば継続し素材生産量抑制調整を呼び掛ける。</li> <li>・10月以降は材のいたみも少なくなるので、カラマツのみ素材生産を開始していただき、新たな販売先を見つめる。この方法が駄目ならダムになって溜めて極端に安い価格での販売を控える。</li> <li>・製品価格の値下がりやを反映した原木価格の下落により、一部地域では出材数量が減少していたが、今般の7月豪雨の影響により多くの施業現場で被害が発生しており、復旧までには時間を要す為、出材数量の見通しが立てづらく原木調達は不安定な状態である。</li> <li>・一方で、製品需要は、新設住宅着工数の大幅な減少と外材製品等との競争激化により、製品需要の回復は期待薄であり、製品価格の値下げ圧力は当面続くと思われる。</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先の豪雨被害等で林道寸断され、入荷量大幅減。製品もその影響を受け、又、盆休みも入り、生産減。販売受注も一部仮設住宅の注文もあるものの全体的には芳しくない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の見通しとしては、新型コロナの状況次第で状況が変わるのではと思われる。</li> <li>・消費者全体が疲弊している。リフォームにしても最低限の工事で落ち着いてしまっただけの余裕(希望)のある工事が少ない。</li> </ul>
製紙・パルプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により、小売・観光・住宅関連・建設など多業種にて売上や生産が大幅に減少している。製紙業界も例外ではなく紙需要が激減し非常に厳しい状況が続いている。現状大きな需要回復は期待できず、在庫調整等もあり今後数ヶ月は大幅減産を実施せざるを得ない。</li> <li>・最近では新型コロナウイルスによる紙需要の減少から量的な問題は比較的落ち着いたものの、価格に関する問題はFIT制度での売電は優遇価格で20年間固定、紙・板紙販売は市況で変動という点から、原料調達での競合は慢性的な問題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製材所や解体材中間処理業者では生産調整を実施しているところや、原材料入荷の大幅な落ち込みにより、工場稼働率が極端に落ちており、国内チップ集荷は減少傾向にある。</li> <li>・一方、需要減に伴う生産減により輸入材を含めたチップ使用量は激減しており、特に輸入材、チップ船の調整に苦労している。ただし、使用量が減る中であっても国産材は積極的に使用する方針である。</li> <li>・間伐材については、特に当社では間伐材使用(証明付き)を謳った紙製品があり、北陸3県を中心に利用促進を図ってきたが、ここにきて前年比△77%と大幅に落ち込んでいる。新型コロナウイルスの影響もあるが、未利用材に関しては、木質バイオマス発電との競合品であるため、今後の動向を大変危惧しているところである。</li> <li>・当社原料チップ集荷エリア内で、複数のFITバイオマス発電の新設計画が進んでおり競合が懸念される。</li> </ul>
木質バイオマス発電	-	-
苗木生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の苗木生産・出荷については、秋以降を予定している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度苗木生産計画は以下の通り。 スギ実生(裸)13,000本 スギ実生(ポット)4,500本 少花粉スギ実生(コンテナ)6,000本 ヒノキ(裸)5,000本 抵抗性クロマツ(裸)32,000本 抵抗性クロマツ(コンテナ)18,000本</li> </ul>
森林管理局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度第1回中部森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年7月17日開催)において、「新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要の先行きが不透明である。中部森林管理局では販売済み立木の搬出期間無償延長により国有林材の供給調整を行っているが、管内には素材の供給過剰感が強く、価格が急落している地域が見られる。一方で、令和2年7月豪雨の木材需給への影響も注視していく必要がある。こうしたことから、公共事業において木材需要の拡大に具体的に取り組むとともに、国有林材の調整については、地域の需要動向に応じた措置を検討しつつ、販売済み立木の搬出期間無償延長の対象物件を拡大する必要がある。」との検討結果になった。</li> <li>・検討委員会の概要は下記ページに掲載： <a href="https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/sinrinseibibu/hanbai/kentou_iinkai.html">https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/sinrinseibibu/hanbai/kentou_iinkai.html</a></li> </ul>	
森林整備センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分取造林契約に基づき事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえて実施している。</li> <li>・令和2年度における保育間伐及び主伐の販売見込み材積は、中部整備局管内(富山県、長野県、岐阜県、愛知県)において間伐を約4,000m<sup>3</sup>、主伐を約1,000m<sup>3</sup>予定しています。近畿北陸整備局管内(石川県、福井県)においては、間伐を約1,000m<sup>3</sup>予定している。</li> <li>・国等が木材の供給調整を実施した場合、関係機関の対応状況を踏まえ、主伐、間伐の販売について販売時期を遅らせることや搬出期間の延期等の協力をするとしている。</li> </ul>	

議題2 政府による支援策の概要

分野	①支援策の活用状況 (※[]内は回答した構成員数)
森林組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「輸出原木保管等緊急支援事業」の申請を行っている。【3】</li> <li>・経営継続補助金について、1事業者(木炭製造者)が申請中。</li> <li>・森林環境譲与税を活用した生産を伴わない森林整備事業への取組みについては、一部の市町については9月または12月補正での対応を検討しているものの、基本的には具体的な事業取組み実施までは至っていない。</li> <li>・木材輸送の業務減少に伴うトラック運転手の休業にあたって、国の休業補償制度の活用を検討している森林組合がある。</li> <li>・なし</li> </ul>
素材生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伐採がほぼ止まっているので雇用調整金を検討中。</li> </ul>
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国補正予算の緊急的な支援である過剰木材在庫利用緊急対策事業や輸出原木保管等緊急支援事業の要望に加え、JAS構造材利用拡大事業や外構部の木質化支援事業に対する問い合わせも多く寄せられている。</li> <li>・輸出用原木保管等緊急支援事業を申請中【2】</li> <li>・過剰木材在庫利用緊急対策事業を申請中【2】</li> <li>・農林漁業セーフティネット資金を申請中【2】</li> <li>・雇用調整助成金を活用【2】、予定【1】</li> <li>・持続化給付金の申請を検討【2】</li> </ul> <p>・受注済の物件があり、売上げが前年比50%未満にならないため、まだ持続化給付金の申請ができない事業者がある。</p> <p>・「新型コロナウイルスの感染拡大」に関する施策として、「過剰木材在庫利用緊急対策事業」、「輸出原木保管等緊急視線事業」は、ある面タイムリーな施策であり、数件の実施または申請中である。</p> <p>・JAS構造材利用拡大事業は、建築施工業者の間においても普及が進んで増加傾向にあり、当面この事業を継続することをお願いしたい。</p> <p>・「過剰木材在庫利用緊急対策事業」と「JAS構造材利用拡大事業」は、対象建築物のレベルにおいても重複があるので、たとえば補助金単価を含めて何らかの特典・工夫をして二者択一できるような内容にする方法もあると思う。</p> <p>・7月度より製品在庫の増加により2日間生産調整の為、雇用調整助成金を活用。8月度9月度については、市場動向を見極めながら判断する。</p> <p>・昨年度、林業成長産業化推進事業(木材加工流通施設整備)の利用させて頂き、木材乾燥機(4基)を増設致した。</p> <p>・今後、持続化給付金の申請を検討している。</p> <p>・弊組合の事業活動に於いては、生産調整の実施に伴い労働者の働く職場を優先的に確保するために「新型コロナウイルス対策雇用調整助成制度」活用し雇用の安定を図っている。</p> <p>・今後も雇用維持に取り組んでいく方針。早期な需要の復活、景気経済対策を望む。</p> <p>・「環境都市実現のための木造化・木質化推進あい協議会」の活動 非住宅・民間木造(地域のビルダーが建築可能な低層・中層中心)を推進しなければ、地域業界の活性化と木材の需要拡大は望めないとの考えから、従来の県、市への需要拡大要望活動に加え、県の支援を受けながら標記の協議会を立ち上げた。構成団体は、愛知県木連と愛知建築士会が中核となり、今後必要に応じて拡大する。主な活動は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 木材利用の普及・啓発活動 従来型の展示会・セミナーの開催、木造化・木質化の普及、地域材の活用を通じた地域経済の活性化</li> <li>2 都市づくりSDGsネットワーク体制の確立 建築士会、木材組合にとどまらない木材産地、公共団体、学術関係者等幅広いネットワーク体制を整える活動</li> <li>3 木造化・木質化の普及促進に向けた研修会の開催 構造計算等のみでなく、建築士が木材を理解できるよう木材産地の研修や木材の特性、意匠、法規、耐火、保険、環境、設備、管理など幅広い項目の研修</li> </ol> <p>・通常の林業構造改善計画による補助金などを利用している。</p> <p>・特に利用なし。</p>
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今現在の、市場として活用出来る支援策のメニューはない。</li> <li>・システム販売の協定を結んでいるが、原木販売の停滞により、システム土場に材が滞留。「輸出原木等保緊急支援事業」を活用することにより、新たな土場を開設し、原木を安定して受け入れることが出来る体制作りを行っている。</li> <li>・活用していない。</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域型住宅グリーン化事業は工務店にとって営業にもなるし、又 消費者にアピールもできる。</li> <li>・長期優良住宅に限らず最近の住宅の品質は良くなってきていると思うが、消費者の方に自信をもって進められるのは補助金があるから。このような施策は続けていただきたい。</li> </ul>
製紙・パルプ	なし
木質バイオマス発電	-
苗木生産	なし

②都道府県からの情報		
(1) 国等の支援策の周知・活用状況	(2) 県単事業による支援策・活用状況	
富山県	<ul style="list-style-type: none"> <li>県森連、県木連、市町村等に対して文書及びメールにて周知。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要が確実な公共建築物等の木造化・木質化を推進し、木材需要を喚起するため、公共建築物等の整備を計画している市町村等の担当部局を対象に、専門家による設計や材の調達などの相談・提案・助言等を実施(6月補正予算事業)。</li> <li>雇用維持のための保育間伐に係る支援や、異なる事業者間における材の共同出荷等の取組みに対する支援を検討中。</li> </ul>
石川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>県では、支援策を分かりやすくまとめたチラシを作成し、ホームページに掲載するとともに、県森連や木材関連団体等を通じて事業者へ周知しているほか、個別に事業者からの相談にあたっている。</li> </ul>	特になし
福井県	<ul style="list-style-type: none"> <li>福井県森林組合連合会や福井県木材組合連合会、県の出先事務所、県HPを通じて各種事業を周知している。</li> <li>輸出原木保管等緊急支援事業について、1森林組合が申請済み、1森林組合が申請準備中であり、申請内容は一時保管場所確保と整備費で170万円～200万円の事業費となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県産人工乾燥材保管緊急支援事業(6月補正)</li> <li>内 容: 収束後の県産材の需要増加に対応するための製品(県産人工乾燥材)保管を支援</li> <li>対象者: 製材所等</li> <li>補助率: 1/2</li> <li>予算額: 150万円</li> <li>財 源: 国費10/10(地方創生臨時交付金)</li> <li>活用状況: 協同組合の1件</li> </ul>
長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>国等の支援策等については、公文書により木材協同組合、森林組合連合会等の系統組織を通じて事業者へ周知するとともに、県の現地機関を通じ、各地域の事業者へ周知をしている。</li> <li>また、5月中旬から6月上旬にかけて、県内の林業事業者に対して「新型コロナウイルス感染対策に関するアンケート調査」を行い、事業者の状況や影響等の把握に努めている。(回答数 約130者)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存の事業においては、県産材の需要や利用の拡大に繋がるよう、森林づくり県民税を活用した「木づかい空間整備事業」(民間・県有施設の木質化支援)や「子どもの居場所」木質空間整備事業(児童館・商業施設の木質化)に取り組んでいる。</li> <li>○今後、以下の事項について検討を進めている。(財源等未定)</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大により、合板用等原木が販路を失い滞留し、素材生産事業の継続に影響が生じている。このため、原木生産の継続、雇用の維持に向け、緊急的に原木の流通確保への支援策を検討</li> <li>・原木生産の継続、雇用の維持に向けた低質材(バイオマス用)の需要拡大 等</li> </ul>
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の支援対策(補助事業)について、県ホームページに掲載及び現地機関を通じて関係者に周知している。</li> <li>補助事業の活用状況については、窓口となっている県木材協同組合連合会から情報収集している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の内容について6月補正予算により実施。</li> <li>・林業・木材事業者によるWEBを活用した新たなビジネス手法の導入等の支援</li> <li>・県産材住宅の建設支援の拡充</li> <li>・原木の供給調整のための支援</li> <li>・林産物の生産技術開発の推進</li> <li>・木材需要回復後を見据えた林業ICT化の推進</li> </ul>
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援策については、県庁及び出先機関から関連団体や事業者に対し周知を図るとともに、要望等について聞き取りを行い実態把握に努めている。</li> <li>これまでのところでは、雇用調整助成金や持続化給付金等の資金面に係る支援策が主に活用されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点で特になし。</li> </ul>

### 議題3 支部別需給情報連絡協議会の開催について

富山県	<ul style="list-style-type: none"> <li>富山県SCM推進フォーラムを開催する際に、支部別需給情報連絡協議会も併催する予定(9月頃で調整中)。</li> </ul>
石川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月中旬以降、関係団体等と意見交換の場を設定する予定(日程調整中)</li> </ul>
福井県	<ul style="list-style-type: none"> <li>当県においては、協議会を開催せずとも県内の状況は福井県森林組合連合会を中心に情報収集すれば概ね情報を把握できるため、毎年開催していない。</li> </ul>
長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年6月15日に林業関係団体代表と国、県による「新型コロナウイルス感染症等による森林・林業への影響に係る打合せ会議」を開催し、県内の林業・木材産業等の影響等の把握や、国等の支援策などについて周知をするとともに、今後の対応等について意見交換を行っている。</li> <li>その後も、必要に応じ、個別の打合せや意見交換等を行っている。</li> </ul>
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催予定時期: 未定</li> </ul>
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県森林組合連合会を事務局として、本協議会開催後、早々の開催に向けて準備を進めているところ。</li> </ul>

その他意見、情報、要望等

分野	自由記載
森林組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格の引下げや、受入の制限等によるAB材の生産量が全体的に減少していることから、同時に生産されるバイオマス用材の供給の減少が心配される。</li> <li>・木質バイオマス発電向け原材料の納材増の影響から在庫過多になる可能性とともに、そのことによる原木価格の下落並びに市場価格への影響。</li> <li>・現状の販売状況が長引くと素材生産事業は出来なくなり、木材関連産業全体に影響してくる。また、土砂災害や地球温暖化の防止「防災・減災」に繋がらない。</li> </ul>
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県等には、経済活動の停滞により行き場のなくなった木材を有効活用するため、公共施設・住宅・非住宅などで木材需要を確保する施策を推進してほしい。</li> <li>・国の緊急対策事業(補正予算)による支援策の継続を期待する。</li> <li>・「新型コロナウイルスの感染拡大」の影響により、県内木材業界における人の動き、原木・製品の動きに、マイナス面の大きな影響を受けていると思われる。このため、今後の対応も含めて抜本的な方策・基本的方向を、模索せねばならない状況のように感じられる。</li> <li>・伐採者の高齢と減少に伴い、川上からの原木が出材されてくるのか心配である。(雇用促進を行い、伐採教育、安全作業、安定収入等の確約)</li> <li>・大径木の増加に伴い製材機械も同様に対応せざるを得ない為、新規設備の投資が必要である。(生産量の増加も含め、生産効率化や付加価値製品生産販売 等)</li> <li>・木材関連市場の冷え込みから需要拡大促進策を要望する。</li> <li>・内地材促進の為に、様々な助成金制度の拡充が必要と感じる。</li> </ul> <p>地域限定(県産材利用)の補助金・助成金なく、国内販売での補助金・助成金を増強して、需要増加に努めてもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国産材の木材価格が低迷しているなか一番必要なのは、山の木を伐って、搬出して、建築材として利用するという事である。今は苦しくてもこれを継続していく事で林業・木材産業の活路が見えてくるはずである。</li> <li>・愛知県においては森林環境税で伐採した木を山に放置しているケースが多く、作業員の間伐能力は向上しているが、搬出能力は向上していない。搬出能力を上げる努力をしていかないと、原木の供給量が不足してしまう。原木が不足すると、安定的な供給能力のある外国産材に需要がシフトしてしまう恐れがある。</li> <li>・国産材が売れないから山に捨てておくのではなく、できるだけ搬出して安定的な供給体制を作ることで国産材の信頼を高めることが必要だと感じる。その為には今までと同様の林野庁のサポートは必要不可欠であり、更には現場が求めていることに臨機応変に対応される体制を作っていくと、現況をよくすることは難しいと感じる。</li> <li>・一日も早く新型コロナウイルスの収束を願い、経済の復活を期待している。</li> <li>・毎年、各地で発生する豪雨等による甚大な災害、被害を抑える対策を願う。被災地では多くの皆様が被災して極めて困難な生活を強いられていることが辛い。行政関係機関には、強靱な防災対策を望む。</li> <li>・最近、自然災害が多く発生している。そのたびに多くの方々被災している。災害被害による被災者の生活・環境整備支援には住居や非住宅の速やかな確保が必要と思う。その為には、木材由来の資材・加工製品を備蓄するなどして、早期の復旧対策に役立っていただくことを検討してほしいか。</li> </ul>
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・皆伐の場合、立木m<sup>3</sup>3,000円の保証と10年間の保育費を全額助成の実現。</li> <li>・流通側からすれば本来、素材生産量の抑制を呼び掛ける事はしたくないが今回のコロナ禍の影響が激しく、急激な丸太価格の値下がり続き抑制呼びかけをするしかない。</li> <li>・国有林は既に流木販売の搬出期限を延長するなど供給調整に動いていただいているが、民有林もこれに合わせて臨機応変な需給調整を行う必要がある。</li> <li>・納材が確定している以外の丸太の搬出を控え、切り捨て間伐や作業道の回収、支障木伐採、造林、下刈り、防護柵等々、搬出を伴わない仕事に切り替えるしかないが、その際に国や県、市町村に搬出を伴わない仕事等を多く出していきたい。</li> <li>・このまま材価の低迷で伐採量の減少が続くと山で働く人がいなくなってしまうため、山林労働者の労務費に補助をしていただきたい。</li> <li>・消費増税の影響もあり、2019年後半以降は新設住宅着工数は前年割れが続いている中、今般のコロナウイルスにより消費マインドは一層冷え込むことで、住宅部材としての木材需要が大きく減少すると恐れられ、新たな木材需要喚起が求められる。</li> <li>・国産材の需要を拡大させ安定したものにす為には、川下のニーズに対して安定した製品供給体制が不可欠であり、その為には原木の安定供給が重要である。平時であれば民間事業者が主体的に原木の安定供給に取り組んでいくべきであるが、今般のような先行き見通しが極めて不安定な場面では、国有林の果たすべき役割に期待する所が大きい。システム販売においては、需要構造や原木グレードなど地域によって状況は多岐に亘るので、地域の実情に応じたきめ細やかな柔軟な対応で、安定供給に努めて頂きたい。</li> <li>・システム販売からの出材を中断することは極めて憂慮される事態であるが、仮にその場合でも、協定締結者に前広に情報提供を行い、協定締結者からサプライチェーンの協定先への事前説明も行った上で、慎重に判断頂きたい。加えて出材の再開に際しても、前広に協定締結者に情報提供頂きながら進めて頂きたい。</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材価格の低迷を耳にするが、工務店としては木が無ければ仕事にならない。</li> <li>・山がすごい速さで裸になって行く現状を見て、はたして植林はできているのか、山が育っていくのだろうかと不安にもなる。</li> <li>・協議会にはいろいろな部署から参加されているのでそれぞれの意見を聞いてみたい。</li> <li>・木材価格を少々高くしてでも山を育てないと未来はないと思われる。将来の子供たちの為に和らぎのある木材を残すようにしたい。</li> </ul>
製紙・パルプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内に置いての新規の木質バイオマス発電所の稼働を注意深く見ている。</li> <li>・バイオマス燃料とチップ原料は主にC、D材が主原料であるため、競合による数量への影響、価格高騰を懸念している。FIT制度はその燃料の供給にあたり、既存利用に影響を及ぼさないよう適切に配慮することを前提に導入された制度であることから、適切な管理とA～Dまでのカスケード利用の運用が肝要と考える。</li> <li>・これら新設計画により原料調達へ影響が出ないよう、引き続き制度の明確化や厳格化をしっかりとっていただき、場合によっては第三者監査の義務付けも必要と考える。</li> <li>・国産バイオマス燃料の安定供給について、現在主体である人工林針葉樹については、カスケード利用を大前提とすべきで、建材として利用されるA・B材の需要を増加・安定させ、同時にでてくるC・D材を最大限搬出することで原料チップや木質バイオマス燃料需要を賄うことが理想と考える。</li> <li>・このために必要な、団地化(森林施業の集約化)、路網整備、機械化、IoT化、さらには木材の利用拡大など現在林野庁が進めている施策を進めるべきで、また、有効利用が進んでいない広葉樹についても製紙原料としての活用に加え、バイオマス燃料化を合わせて進めるべきと考える。</li> </ul>
木質バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内では、今秋、バイオマス発電所3施設の稼働が予定されており、発電用バイオマスの安定供給と合法性の確保(由来証明の適正化)が課題。</li> <li>・素材生産活動の停滞により、発電用バイオマスの供給不足が懸念される。</li> </ul>